（様式１）

平成　　年　　月　　日

○○○○大臣
　　　○　○　○　○　　殿

所在地
法人名
代表者　　　　　　　　　　　　　　　　印
担当者
連絡先

熊本地震により滅失又は損壊をした公益的な施設等の復旧のために募集する寄附金が指定寄附金として適当である旨の確認申請について

　このたび、熊本地震により滅失又は損壊をした公益的な施設等の原状回復に要する費用に充てるものとして、別添募集要綱により寄附金を募集するので、寄附金控除の対象となる寄附金又は法人の各事業年度の所得の金額の計算上損金の額に算入する寄附金を指定する件（平成28年５月13日財務省告示第158号）本文第２号の確認をしていただきたく、必要書類を添えて申請します。

（用紙　日本工業規格A4）

（様式２）

熊本地震により滅失又は損壊をした建物等の原状回復のための寄附金の募集要綱（ひな型）

募集法人名　　　　　宗教法人　○○○○
募集責任者　　　　　代表役員　○○○○
募集を行う事務所所在地　××県××市××町×―×―×
連絡先　　　　　　　　00－0000－0000（担当：○○○○）

１．寄附金を募集する目的及び使途内容

当法人が、熊本地震により滅失又は損壊をした当法人が所有する○○○（建物の具体的な名称）及び○○○（構築物の具体的な名称）の原状回復に要する費用に充てるための寄附金を募集します。

２．募集方法

個人、法人を問わず当法人が開設するインターネットのホームページにより広く全国に募集を行います。

３．募集目標額

○○百万円

４．寄附金の募集を行う期間

平成▲年▲月▲日（主務官庁の確認日の翌日）から平成○年○月○日までとします。

５．寄附金の受け入れ

寄附金は下記の専用口座への銀行振込により募集します。

専用口座：○○銀行　○○支店　口座名：○○○○○○　口座番号：○○○○○

（注）寄附金控除の対象となる寄附金又は法人の各事業年度の所得の金額の計算上損金の額に算入する寄附金を指定する件（平成28年５月13日財務省告示第158号）本文第２号に基づく寄附金控除等の税制上の優遇措置を受けることを希望される寄附者に対しては、主務官庁の確認書の写し及び当法人が発行する寄附受領書を送付いたしますので、寄附を頂く際に必ず住所・氏名・お問い合わせ先をご連絡下さい。

６．受け入れた寄附金の管理の方法

上記の専用口座で管理します。また、寄附を受けて行う原状回復事業に係る会計と他の会計とを区分して経理します。

７．情報公開

寄附金の募集期間中は、当法人が開設するインターネットのホームページにおいてこの募集要綱を公表します。

また、寄附金の募集実績については〇〇日ごとに、原状回復事業実績及び支出実績については〇〇月ごとにその経過を当法人が開設するインターネットのホームページにて公表します。

なお、支出に係る領収書は５年以上保存し、寄附者等から閲覧の求めがあった場合には、これを開示できないことにつき正当な理由がある場合を除き、その求めに応じます。

８．募集に要する経費の額

領収書を送付する際の切手代等として、〇〇万円

当法人のホームページにおける原状回復事業の報告サイトの開設費として、〇〇万円

以　　上

寄附金に係る事業及び資金概況書（確認申請）

①法 人 名		②住　所	
③原状回復費	円	④③のうち 募集目標額	円
⑤募集期間	平成　年　月　日 ～ 平成　年　月　日	⑥募集方法	
⑦寄附金の募集の目的	公益事業の用に供している（　　　　）の原状回復の費用に充当		

⑧寄附事業の概要	建物等の種類	原状回復事業の概要	復旧工事の実施期間	原状回復費（内　募集対象限度）	事業費の内訳（資金計画）			
					自己資金	借入金	補助金	熊本地震復旧寄附金
			自　年　月 至　年　月	千円 （内　　　）	千円	千円	千円	千円
				（内　　　）				
				（内　　　）				
	募集経費			（内　　　）				
	合　計			（内　　　）				

（様式３）

（用紙　日本工業規格A4）

（様式4）

建　物　等　の　概　要

		建物等		建物等	
		被災建物等	原状回復建物等	被災建物等	原状回復建物等
① 建物等の種類及び名称					
② 所在地					
③ 取得又は建築年月日		年　月　日	年　月　日	年　月　日	年　月　日
④ 使用目的	非収益事業用				
	収益事業用				
⑤ 建物等の規模	総面積	㎡	㎡	㎡	㎡
	（　）				
⑥ 非収益事業部分の規模	面積	㎡	㎡	㎡	㎡
	（　）				
⑦ 新たに付加された機能					
⑧ 非収益事業割合（⑥/⑤）			A		A
⑨ 原状回復超過割合					
⑩ 原状回復にかかる総事業費		円		円	
⑪ 募集対象限度額 $\left(\frac{⑩×⑧のA}{1+⑨}\right)$		円		円	

（用紙　日本工業規格A4）

公　共　・　公　益　法　人　等　の　概　要

①　法　人　名		②　所　在　地	
③　法　人　格		④設立許可年月日	
⑤代表者氏名及び住所			
⑥事　業　の　概　要			

⑦収支内訳等	事業年度	年　月　日　～　年　月　日（決算）	年　月　日　～　年　月　日（決算）	年　月　日　～　年　月　日（予算）
	1. 収入の部			
	(1)基本財産運用収入			
	(2)補助金等収入			
	(3)その他公益事業に係る収入			
	(4)収益事業収入			
	2. 支出の部			
	(1)公益事業支出			
	(2)収益事業支出			
	(3)管理費			
	3. 資産の部			
	(1)純資産額			
	(2)うち基本財産額			

（様式５）

（用紙　日本工業規格A4）

（様式６）

平成　　年　　月　　日

所在地
法人名
代表者　　　　　　　　　　　　　　殿

○○○○大臣
○○　○○ 印

熊本地震により滅失又は損壊をした公益的な施設等の復旧のための寄附金の募集が指定寄附金として適当である旨の確認書

貴法人から平成　年　月　日付で申請のあった下記の寄附金については、寄附金控除の対象となる寄附金又は法人の各事業年度の所得の金額の計算上損金の額に算入する寄附金を指定する件（平成28年５月13日財務省告示第158号）本文第２号に掲げる要件を満たす寄附金であることを確認します。

なお、本件寄附金の募集が募集要綱に則っていなかったことその他不正等の事実があったことにより指定寄附金とはならないこととなった場合には、本件確認書を返還していただくこととなる旨申し添えます。

記

確認対象寄附金	熊本地震により滅失又は損壊をした○○及び○○の原状回復に要する費用に充てるために募集する寄附金
指定寄附金の募集期間	平成　年　月　日から平成　年　月　日まで

（用紙 日本工業規格A4）

（様式７）

〈様式例〉

発行番号　　　　　　　　　号

寄　　附　　受　　領　　書

（寄附者）

住所

名称　　　　　　　　　　　殿

寄附金の額	金										円

上記のとおり寄附金を受領しました。

平成　　年　　月　　日

○○法人　○○○○

代表者　　　　　　　　　印

上記の金額は、熊本地震により滅失又は損壊をしたためその利用の継続が困難である建物等の原状回復のために要する費用に充てるものとして、所得税法第78条第２項第２号及び法人税法第37条第３項第２号に基づき財務大臣が指定した寄附金（平成28年５月13日財務省告示第158号）で別添のとおり主務官庁により確認を受けたものに該当するものです。

（注）上記の措置を受けるために、確定申告に際して、この受領書が必要となりますので相当期間大切に保存してください。

（様式８）

平成　　年　　月　　日

○○○○大臣
　　○　○　○　○　　殿

所在地
法人名
代表者　　　　　　　　　　　　　　　　印

熊本地震復旧寄附金実績報告書（年次報告）

熊本地震により滅失又は損壊をしたためその利用の継続が困難である建物等の原状回復のために要する費用に充てるものとして、所得税法第78条第２項第２号及び法人税法第37条第３項第２号に基づき財務大臣が指定した寄附金（平成28年５月13日財務省告示第158号）につき、平成○○年○月○日から平成○○年○月○日までの間に行った寄附事業の実績を別紙資料を添付のうえ、下記のとおり報告します。

記

募集目標額			受領書発行番号	№.　　　～№.	
区　分	法人		個人		合計	
	件数	寄附額	件数	寄附額	件数	寄附額
前年度までの報告書		千円		千円		千円
今年度の報告書						
合　計						

（用紙　日本工業規格A4）

寄 附 金 に 係 る 事 業 及 び 資 金 概 況 書 （年次報告）

（報告期間：平成　年　月　日 ～ 平成　日　月　日）

①法 人 名		②住　所	
③募集目標額	円	④当年度末までの 募集実績額	円

⑤寄附事業の概要

建物等の種類	原 状 回 復 事 業 の 概 要	復旧工事の実施期間	契約年月日	進捗率	原状回復費 （内 募集対象限度）	事 業 費 の 支 出 状 況 支 払 済	事 業 費 の 支 出 状 況 未 払 額	熊本地震復旧寄附金充当額
		自　年　月 至　年　月	年　月	%	千円 （内　　）	千円	千円	千円
					（内　　）			
					（内　　）			
募集経費					（内　　）			
合　　計					（内　　）			

事 業 費 の 内 訳 （内　支払済額）	自 己 資 金	借 入 金	補 助 金	熊本地震復旧寄附金
	（内　　）	（内　　）	（内　　）	（内　　）

（様式９）

（用紙　日本工業規格A4）

寄　附　金　実　績　一　覧　表

（報告期間：平成　年　月　日 ～ 平成　日　月　日）

① 法　人　名			② 住　　所		
③ 募集目標額	千円		④ 募 集 期 間	平成　年　月　日 ～ 平成　年　月　日	
⑤ 今回の 募集合計額	千円	⑥ 今回までの 募集実績額	千円	⑦達成率 （⑥/③）	%

受領書発行番号	寄附者名及び代表者名	住　　所	業　種	寄附年月日	受 領 額	受領累計額
				年　月　日	千円	千円
合　計						

（様式10）

（用紙　日本工業規格A4）

（様式11）

平成　　年　　月　　日

○○○○大臣
　　　○　○　○　○　　殿

所在地
法人名
代表者　　　　　　　　　　　　　印

熊本地震復旧寄附金実績報告書（募集終了報告）

熊本地震により滅失又は損壊をしたためその利用の継続が困難である建物等の原状回復のために要する費用に充てるものとして、所得税法第78条第２項第２号及び法人税法第37条第３項第２号に基づき財務大臣が指定した寄附金（平成28年５月13日財務省告示第158号）につき、当該寄附金の募集が平成○○年○月○日をもって終了しましたので、寄附金の募集実績を別紙資料を添付のうえ、下記のとおり報告します。

記

受領書発行番号	№０００００１　～　№
募集期間	平成　年　月　日　～　平成　年　月　日
募集目標額	円
募集実績額	円

（用紙　日本工業規格A4）

寄附金に係る事業及び資金概況書（募集終了報告・募集終了後事業報告）

（報告期間：平成　年　月　日～平成　日　月　日）

①法人名		②住所	

③原状回復費	千円	④募集目標額	千円	⑤募集実績額	千円	⑥達成率（⑤/④）	%

⑦寄附事業の概要	建物等の種類	原状回復事業の概要	復旧工事の実施期間	契約年月日	進捗率	原状回復費（内 募集対象限度）	事業費の支出状況 支払済	事業費の支出状況 未払額	熊本地震復旧寄附金充当額
			自　年　月 至　年　月	年　月	%	千円 （内　　）	千円	千円	千円
						（内　　）			
						（内　　）			
	募集経費					（内　　）			
	合計					（内　　）			

事業費の内訳 （内　支払済額）	自己資金 （内　　）	借入金 （内　　）	補助金 （内　　）	熊本地震復旧寄附金 （内　　）

（様式12）

（用紙　日本工業規格A4）

（様式13）

平成　　年　　月　　日

○○○○大臣

○　○　○　○　　殿

所在地

法人名

代表者　　　　　　　　　　　　　　　　印

熊本地震復旧寄附金実績報告書（募集終了後事業報告）

熊本地震により滅失又は損壊をしたためその利用の継続が困難である建物等の原状回復のために要する費用に充てるものとして、所得税法第78条第２項第２号及び法人税法第37条第３項第２号に基づき財務大臣が指定した寄附金（平成28年５月13日財務省告示第158号）につき、平成○○年○月○日から平成○○年○月○日までの間に行った原状回復事業の実績を別紙資料のとおり報告します。

（用紙　日本工業規格A4）

（様式14）

平成　　年　　月　　日

○○○○大臣
　　　○　○　○　○　　殿

所在地
法人名
代表者　　　　　　　　　　　　印

熊本地震復旧寄附金実績報告書（完了報告）

熊本地震により滅失又は損壊をしたためその利用の継続が困難である建物等の原状回復のために要する費用に充てるものとして、所得税法第78条第２項第２号及び法人税法第37条第３項第２号に基づき財務大臣が指定した寄附金（平成28年５月13日財務省告示第158号）につき、当該寄附を受けて行う原状回復事業が平成○○年○月○日をもって終了しましたので、当該原状回復事業実績を別紙資料を添付のうえ、下記のとおり報告します。

記

原状回復費		円
	自己資金	円
	借入金	円
	補助金	円
	募集実績額	円

（用紙　日本工業規格A4）

寄附金に係る事業及び資金実績報告書（完了報告）

①法 人 名				②住　所			
③原状回復費	千円	④募集目標額	千円	⑤募集実績額	千円	⑥達成率 （⑤/④）	%

	建物等の種類	原状回復事業の概要	復旧工事の実施期間	原状回復費（内 募集対象限度）	事業費の内訳（資金実績）			
					自己資金	借入金	補助金	熊本地震復旧寄附金
⑦寄附事業の概要			自　年　月 至　年　月	千円 （内　　）	千円	千円	千円	千円
				（内　　）				
				（内　　）				
				（内　　）				
	募集経費			（内　　）				
	合　計			（内　　）				

（様式15）

（用紙　日本工業規格A4）